

市民建産常任委員会報告書

令和 2 年 8 月 26 日

委員長 古賀 誠視

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際し、令和 2 年 7 月 29 日、7 月 31 日に関係部課長等の出席を求め、委員会を開催いたしました。

建設産業部

上下水道課

総務・上水道管理係から、水道事業会計決算について報告がありました。テレワークの取組については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言解除後の現在も継続して実施しているとの報告がありました。また、水道料金未納者に対する給水停止については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、3 月から 6 月までの 4 か月間、給水停止を見送ったとの報告がありました。

上水道係から、令和 2 年度の工事箇所について、水源別実績について、日平均配水量について報告がありました。古賀ダムの貯水状況については、今年度 7 月の貯水率は、昨年度後半の安定的な降雨と令和 2 年 7 月豪雨の影響により、100%を超えているとの報告がありました。

下水道管理係から、下水道事業会計決算について報告がありました。

下水道係から、令和 2 年度の工事箇所について報告がありました。

給排水係から、水道加入金の推移と金額について、宅内の上下水道工事の状況について報告がありました。

委員から、テレワークの効果についての問いに、職場への出勤を要しないことから、3 密を防ぎ、新型コロナウイルス感染拡大防止につながっている。また、通勤時間が削減され、家事・育児と仕事の両立が可能。入電がないことにより、職場より集中して仕事に取り組むことができるとのこと。

新型コロナウイルス感染症の影響により、総合計画や経営戦略等の策定に影響はないか、との問いに、上下水道課では現在、経営戦略等を策定中であり、経営戦略等の策定内容を踏まえ、総合計画に反映させていきたいと考えており、現時点では問題等は生じてないとのこと。

農林振興課

農林振興係から、農家直売！軽トラ市の開催について報告がありました。朝どりこがスイーツコーンの注文販売状況については、朝どりこがスイーツコーン祭が中止となったことから、市内の企業等に対して、スイーツコーンの注文販売を実施し、57 事業所より注文を受け、52 事業所へ販売済み（7 月 29 日現在）、8 月上旬に販売完了予定との報告がありました。

農政係から、令和 2 年度農地パトロールの実施については、農業委員会と農林振興課職員が古賀市内の農地の利用状況調査を行うとともに、遊休農地の実態把握及び発生防止、違反転用等の早期発見を行うための農地パトロールを実施中との報告がありました。

農林土木係から、薦野清滝地区基盤整備事業については、令和 2 年 2 月に推進協議会が発足し、現在 28 名の仮同意を取得済みとの報告がありました。令和 2 年 7 月豪雨災害については、

災害発生件数として、農業用施設が9件、林道が4件となっており（7月21日現在）、その後も新たに林道が3件確認されたとの報告がありました。

委員から、スイーツコーンをはじめ、古賀市の特産品としてヒット商品を生み出すメリットは、との問いに、消費者としては、古賀のおいしい農産物を食べることが可能。生産者としては、注文販売の形態をとれば、農産物のロスがなくなる。また、新しい農産物を生み出すことで、所得の安定・向上につながるとのこと。

昨年度の違反転用の件数についての問いに、約62筆、70,000㎡程度とのこと。

商工政策課

商業観光係から、消費生活センターの相談受付状況について報告がありました。まつり古賀については、新型コロナウイルス感染症への対応などを考慮し、中止と決定したとの報告がありました。

企業支援係から、無料職業紹介所について、古賀市ふるさと応援寄附について報告がありました。

事業者緊急支援係から、小規模事業者緊急支援金について、中小企業等応援金・創業者応援金について、新型コロナウイルス感染症に関連する事業者融資の市の認定について報告がありました。

委員から、無料職業紹介所について、求人や求職が6月以降増えているが、新型コロナウイルス感染症による影響があったのか、また、失業や雇止めによる休業などの相談があったのか、との問いに、6月になり、求人が増えた理由として、緊急事態宣言が解除されたことによる影響が大きい。相談内容に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減ったことから、ダブルワークや転職を考えているなどの相談があっているとのこと。

小規模事業者緊急支援金・中小企業等応援金・創業者応援金の申請に対して、不交付決定の理由、また、未審査の意味は、との問いに、事業収入よりも年金等による収入の方が多くなることや、事業所が他市にあるなどで、該当しないことにより、不交付となったとのこと。未審査については、申請はされているが、担当課にて確認作業中のものであるとのこと。

古賀駅西口の活性化に向けた取組の進捗状況は、との問いに、JR古賀駅西口エリアの活性化に向けた、エリアマネジメントの支援という業務委託を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、業者選定等に遅れが生じている。予定では、8月に公募型プロポーザルを実施すべく、準備しているとのこと。

都市整備課・古賀駅周辺開発推進室

都市計画係から、古賀グリーンパークさく井試掘工事について、基本図の更新について報告がありました。今在家地区の市街化区域編入については、工業流通系の企業誘致に向けて土地利用転換に取り組んでおり、区域編入までのスケジュール及び対象区域について報告がありました。

開発指導係から、古賀市耐震改修促進計画の改定について報告がありました。

公園・緑地係から、公園工事発注状況、千鳥ヶ池公園野球場照明改修工事設計委託について、市内運動施設の使用料及び減免基準の見直しについて、令和2年7月豪雨災害について報告がありました。

古賀駅周辺開発推進室開発推進係から、平成31年度発注業務委託「JR古賀駅東口周辺整備実現化方策検討業務委託」の履行期間の変更について報告がありました。令和2年度発注業務委託については、古賀市管内都市計画道路見直し検証業務委託について報告がありました。

委員から、新型コロナウイルス感染症の状況下で、公園遊具の利用基準を設ける必要はないか、また、基準があれば明確にしてほしいが、との問いに、4月に遊具の使用制限を行った際は、利用者が多いと把握していた公園の遊具の使用を制限したが、新しい生活様式を徹底できれば、制限する必要はないのではないかと考えている。市では、公園においてクラスターが発生したという情報はつかんでおらず、今後そのような情報を収集しながら、第2波、第3波が来たときに再度検討するとのこと。

新型コロナウイルス感染症により、今年度の事業への影響や総合計画策定に影響はないか、との問いに、今年度の事業スケジュールは遅れているが、スケジュールの組替えや、やり方を工夫するなどして進めていきたい。総合計画の策定については、多少の影響はあるかと思うが、都市整備課としてしっかり取り組んでいきたいとのこと。

建設課

土木係から、主要な事業の進捗状況について、西鉄宮地岳線跡地について報告がありました。令和2年7月豪雨災害については、市道7件、県営河川5件の災害があり、市道については、4件が復旧完了との報告がありました。

管理係から、県事業で工事内容が100万円以上の事業10か所について報告がありました。

地籍調査係から、地籍調査事業の進捗について報告がありました。

委員から、西鉄宮地岳線跡地について、新型コロナウイルス感染症の影響により、地元との協議や説明会が遅れているが、スケジュールや計画のずれは生じないのか、との問いに、新型コロナウイルス感染症の影響で若干遅れている部分はあるが、中身が変わったり、協議が短くなったりするようなことは考えていないとのこと。

新型コロナウイルス感染症により、今年度の事業への影響や総合計画策定に影響はないか、との問いに、西鉄宮地岳線跡地の関係や道路整備などに係る、人が集う説明会等の実施については影響が生じる。道路環境美化については、春の実施は中止にしたが秋は予定どおり進めるとのこと。総合計画の策定については、基本的に市内全体のスケジュールの中で進めており、建設課においては影響はないとのこと。

市民部

環境課

環境整備係から、飼い主のいない猫に関する取組について、古賀エコエール飯の取組について報告がありました。地球温暖化対策・環境負荷低減意識向上に関する取組については、市の事務事業に係るエネルギー使用量等の速報値として、平成31年度エネルギー使用量は6.7%削減、温室効果ガス排出量は19.5%削減し、いずれも取組年度ごとの目標数値を達成しているとの報告がありました。

資源循環推進係から、平成31年度の「ごみ処理量」と「資源化率」について、臨時不燃ごみ収集会場設置について報告がありました。「家庭ごみの出し方パンフレット」作成については、市民に分かりやすくするために全面的な改訂を予定しており、令和3年3月に全戸配布予定との報告がありました。

海津木苑から、海津木苑処理状況について、海津木苑施設啓発について、令和2年度汚泥再生処理センター整備事業の進捗状況について報告がありました。

委員から、ブラックバス等の外来種への対策は、との問いに、現在、ブラックバスやブルーギルなどの対策はしていないが、今回、千鳥ヶ池でアカミミガメの捕獲駆除に取り組んでいる。外

来種についての対策は、今後、研究を重ねて実施していきたいとのこと。

セアカゴケグモの被害はあっているか、との問いに、被害についての報告はないとのこと。

家庭系ごみの処理量は、市民1人1日当たりの目標を405グラムとしているが、目標に到達するための具体的方策は、との問いに、生ごみ処理機の補助やダンボールコンポストの講座の開催などのほか、広報やSNSを通じた啓発活動に取り組んでいきたいとのこと。

人権センター

人権教育・啓発係から、人権教育・啓発事業として、同和問題啓発強調月間の取組、出前講座、人権に関する市民意識調査について報告がありました。シトラスリボンプロジェクトについては、コロナ禍の中で生まれた差別、偏見をなくしていこうという趣旨のもと全国で始まっており、古賀市では花見小学校が先駆的に取り組み、古賀市全体に取組を広げているとの報告がありました。また、人権相談事業として、人権の花運動、そうだん5（ファイブ）、人権センター職員対応について報告がありました。

男女共同参画・多様性推進係から、パートナーシップ宣誓制度について、市民・事業所意識調査について報告がありました。

委員から、新型コロナウイルス感染症の影響により、人権問題が起きていないのか、との問いに、そうだん5、人権センター職員による相談では、現在のところあっていないが、地域の中で医療従事者を遠ざけるケースがあったようなので、シトラスリボンプロジェクトの活動等を通じ、啓発に取り組んでいるとのこと。

市民意識調査の回収率についての問いに、前回調査時の回収率は50.1%であり、今回は現時点で50.9%であることから、前回より回収率が上がっているとのこと。

収納管理課

収納管理係から、平成31年度市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収納状況について（5月末日現在）、令和2年度市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収納状況について（6月末日現在）、令和2年度滞納処分状況について報告がありました。

その他として、特例徴収猶予許可件数とその金額について、62件、1,180万4,700円（7月15日現在）との報告がありました。

委員から、特例徴収猶予許可件数について、新型コロナウイルスの影響はどれくらいあるのか、との問いに、許可件数に係る金額の7割を法人が占めており、法人の景気がよくないと判断している。景気を注視しながら、相談に来られた方に対しては、丁寧に対応していきたいとのこと。

市民国保課

市民係から、令和2年6月末の総人口、外国人国籍別人口、個人番号カードの交付枚数とコンビニ交付サービスの利用実績、証明書交付部数について報告がありました。

国保係から、令和2年6月末の国民健康保険加入世帯数、被保険者数、国民健康保険税賦課結果について報告がありました。

年金・医療係から、国民年金加入者数、後期高齢者医療被保険者数、重度障害者医療受給者数、ひとり親家庭等医療受給者数、子ども医療受給者数について、後期高齢者医療保険料賦課結果等について報告がありました。

委員から、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険の短期証、資格者証の取扱

いに影響ないか、との問いに、新型コロナウイルス感染症の状況下において、特例として、資格者証等を保有している者が、新型コロナウイルスに感染し、医療機関を受診する場合は、通常の被保険者証として取り扱うようにしているとのこと。

市税課

市民税係から、個人市民税、軽自動車税（種別割）の調定額、納税義務者数（6月末時点）について報告がありました。

資産税係から、令和3年度の改正については、中小事業者等の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置として、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した中小事業者等に対し、令和3年度課税分の固定資産税に限り、軽減措置を行うこと、また、本措置による市の減収分は、国の固定資産税減収補填特別交付金により全額が補填されるとの報告がありました。

委員から、令和3年度の改正について、対象となる法人数は何件程度見込んでいるか、また、申請にあたっては、認定経営革新等支援機関等と連携とあるが、市が対象とする者が全て認定を受けられるのか、との問いに、家屋については、中小事業者等の法人数330件のうち、収入減を7割と見込み230件程度、償却資産についても、中小事業者等と個人で1,300件のうち、収入減を7割と見込み960件程度と考えている。認定経営革新等支援機関等としては、古賀市の中では、商工会や認定を受けている税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士が申請内容等を確認し、収入の減少など条件を満たしていれば認定を受けられるとのこと。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。